

報告事項（2）SDGsの地域展開と地域NGOの政策環境について

議題提案者：

西井和裕（名古屋NGOセンター／ODA政策協議会コーディネーター）

議題提案の背景説明：

前年度福岡で開催された第三回 ODA 政策協議会では、SDGs を地域で展開していくにあたり、市民社会を含むステークホルダーが参加する政策プラットフォームを模索していく等、事例にとどまらない、持続的な SDGs 実施における地域の政策環境の整備の重要性が指摘されました。

今年度の ODA 政策協議会して、継続して以下の点を協議していきたいと考えています。

（1）各地域の中間支援組織や現場型の NGO に対して、SDGs を認知・周知し、SDGs 達成に向けた活動を支援していくための、外務省あるいは他省庁との連携の在り方

SDGs の認知・周知を地縁組織レベルまで広げ、2030 年までに目標を達成するには、従来型の省庁ごとに分かれた行政だけでは十分ではありません。外務省とはもとより、各省庁間の連携のもとに、市民社会との総合的な連携を作り出し、縦割り行政の限界を乗り越えるための新たな施策の検討が必要です。

（2）国として地方自治体と連携を進めるプロセスにおける、市民社会、地域住民の参画の確保

地方自治体の参加なくして 2030 年までの SDGs の達成は不可能です。地方自治体との連携を進めるための施策として今後実施されるであろう会議や公聴会、意見交換会等の協議の場に、地域に存在する多様な市民・住民が参加し、意見表明できる機会の確保が必要です。

（3）（2）と関連して、「地域版 SDGs 円卓会議」を開催するなど、自治体、企業、大学、市民社会といったマルチステークホルダーの政策対話と協働の枠組みの構築、そこでの議論に、国からの・国へのフィードバックができる機会・支援の仕組みの構築

SDGs 実施の普遍性、包摂性、全員参加を実現するには自治体、企業、大学、市民社会等のマルチステークホルダーによる政策対話と協働の仕組みの構築が不可欠です。現在、中央においては SDGs 推進円卓会議において広範なステークホルダーとの連携について議論が行われていますが、国から地域への情報共有や働きかけ、地域から国への情報共有や働きかけは必ずしも十分とは言えません。

地域における SDGs 実施のステークホルダー間の協働、連携、協議の場として「地域版 SDGs 円卓会議」を設けるなどにより、地域レベルと国レベルでの情報共有や課題の共有を効果的に進めるための場を作り、合わせてそれを支援する仕組みを構築する必要があります。